

2022年6月30日
齊藤拓巳

第28回原子力小委員会 意見書

立地地域との共生

立地自治体が直面する人口減少や高齢化といった問題は、必ずしも立地地域だからという訳ではなく、一部の都市部を除く、我が国の多くの自治体が抱える問題であると考えられます。一方、立地地域との共生においては、地域の発展が不可欠であり、ひいては、これまでの小委でも議題とされた人材、サプライチェーンの維持にもつながるものであると言えます。

このような地域の発展に繋がる施策や活動においては、これまでのような交付金のみ依存するものではなく、地域の住民、企業を巻き込んだ、持続的なものであるべき。特に、立地地域の多くには、製造業や建設業、学術研究、専門・技術サービス業など、付加価値の高い地元企業も多いことから、カーボンニュートラル社会、循環型社会を志向したモノづくり拠点としての企業活動への刺激などが挙げられます。また、先般の廃止措置に関わる小委でも議論されたように、地元企業と連携した廃炉ビジネスの展開も有益であると考えられます。これらの点において、福井県嶺南地域の様々な取り組みは非常に興味深く、モデルケースとして参考になると思います。

国民理解の促進

国民理解の促進においては、若年層、特に、小中高生へのリーチが重要だと考えます。その際は、特に原子力には限定せず、カーボンニュートラル社会の実現とエネルギーセキュリティの担保まで含めた教育、理解促進活動を展開することで、エネルギー問題を自分自身の問題として、意思決定できるためのリテラシーを備えることが出来るような施策が重要と思います。

原子力・エネルギーの広報の手法についても、特に若年層の情報取得媒体の変化を踏まえ、多様化させていくと共に、原子力エネルギーのメリットだけではなく、原子力の安全性、原子力施設のリスク（事故・トラブル）や高レベル放射性廃棄物の問題など、特に関心が高い、原子力エネルギーの抱える課題も含め、可能であれば、双方向のやり取りを心がけて頂きたいと思います。その点で、「国民理解」の促進ではなく、原子力エネルギー、エネルギーセキュリティについて、一緒に考えるということになるのかもしれない。